

## 特許協力条約

PCT

REC'D 27 MAY 2004

## 国際予備審査報告

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 H1854-01	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09781	国際出願日 (日.月.年) 01.08.2003	優先日 (日.月.年) 02.08.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G02B5/30, G02F1/1335, H05B33/14		
出願人（氏名又は名称） 日東電工株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で 1 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 10.05.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 山村 浩 電話番号 03-3581-1101 内線 3271

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input checked="" type="checkbox"/> 明細書	第 1 - 4 7	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 3 - 3 0	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 1	項、	26.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/> 図面	第 1 / 6 - 6 / 6	ページ/ <del>図</del> 、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が、出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 2 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	<u>22-24, 27-30</u>	有
請求の範囲	<u>1, 3-21, 25, 26</u>	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	<u> </u>	有
請求の範囲	<u>1, 3-30</u>	無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	<u> </u>	有
請求の範囲	<u>1, 3-30</u>	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 10-153709 A (東海ゴム工業株式会社), 1998. 0  
6. 09

請求項1, 3~18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性又は進歩性を有さない。文献1には、ポリマーフィルムとガイドロールとの接触のタイミングをどのようにするかは明記がないが、当該請求項3等で示された数値は通常の数値にすぎず、当該各請求項に係る発明と一致している蓋然性が高い。  
その他、ロールの形状や延伸倍率等は当業者が適宜選択し得た程度のものである。

請求項19~30に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性又は進歩性を有さない。当該各請求項に係る発明は、偏光フィルム等の物それ自体を対象としているから、文献1により作製された偏光フィルムとの間に客観的な差異を見いだしにくい。

## VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求項1及び関連する請求項について、ポリマーフィルムを、膨潤が飽和状態になるまでに第1のガイドロールに接触させる点が記載されているが、当該記載では、膨潤が急激に起きる時期にガイドロールにポリマーフィルムを接触させる場合であってもその技術範囲に含まれるところ、明細書にはこの点に関する技術的裏付けがない。

## 請求の範囲

1. (補正後) 親水性ポリマーフィルムをガイドロールで搬送することによって膨潤浴内の水性溶媒に浸漬し、前記ポリマーフィルムを膨潤させる膨潤工程、前記ポリマーフィルムを二色性物質で染色する染色工程、前記ポリマーフィルムを延伸する延伸工程を含む偏光フィルムの製造方法であって、  
前記膨潤工程において、前記膨潤浴内に少なくとも第1のガイドロールおよび第2のガイドロールを配置し、  
10 前記ポリマーフィルムを前記水性溶媒中に浸漬し、かつ、前記水性溶媒中を移動させる際に、前記ポリマーフィルムを、膨潤が飽和状態になるまでに前記第1のガイドロールに接触させ、  
さらに、膨潤が飽和状態になった後に前記第2のガイドロールに接触させることを特徴とする製造方法。
- 15 2. (削除)
3. 前記ポリマーフィルムが前記水性溶媒に接触してから第1のガイドロールに接触するまでの所要時間(a)を、0.6~12秒とする請求項1記載の製造方法。  
20 4. 前記ポリマーフィルムが前記第1のガイドロールに接触してから第2のガイドロールに接触するまでの所要時間(b)を、13~120秒とする請求項2記載の製造方法。